

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月19日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【電話番号】	大阪(06)6263局5670番
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊 藤 雅 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目5番地
【電話番号】	東京(03)5296局3711番
【事務連絡者氏名】	首都圏第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2015年2月12日に提出した第67期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

要約四半期連結財務諸表注記

9 金融商品

(3) 公正価値の階層

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【経理の状況】

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財務諸表注記】

9 金融商品

(3) 公正価値の階層

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

(訂正前)

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	79	<u>416</u>
純損益	14	94
その他の包括利益	65	<u>323</u>
購入	218	246
売却	—	<u>△169</u>
決済	△39	△74
期末残高	7,280	7,816

第3四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△71	△4
---	-----	----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

(訂正後)

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	79	<u>258</u>
純損益	14	94
その他の包括利益	65	<u>164</u>
購入	218	246
売却	—	<u>△10</u>
決済	△39	△74
期末残高	7,280	7,816

第3四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△71	△4
---	-----	----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月19日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中心区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中心区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第67期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

四 半 期 報 告 書

(第67期第 3 四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書に、金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書の内容を反映させ、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

なお、本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出した、上記の四半期報告書及び四半期報告書の訂正報告書のデータを元に作成しております。

- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【要約四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務課長 伊 藤 正 雄

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社

(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	111,424 (40,684)	107,267 (44,886)	143,247
営業利益 (百万円)	25,590	16,474	26,429
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	28,715	19,799	29,464
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	19,883 (8,353)	15,708 (12,426)	20,344
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	31,835	31,258	28,577
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	450,657	459,370	447,327
資産合計 (百万円)	489,546	505,630	486,141
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	187.55 (78.80)	148.17 (117.22)	191.90
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.1	90.9	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,145	7,121	28,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,127	△9,948	6,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,036	△18,617	△19,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	94,461	83,572	104,898

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
6. 第66期第3四半期連結累計期間および第66期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、「台湾小野薬品工業股份有限公司」を設立し、連結の範囲に含めております。この結果、2014年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社6社、持分法を適用した関連会社2社を合わせた9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年及び契約期間
当社	ギリアド・サイエンシズ社	米国	ON0-4059の開発・販売に関する契約	契約一時金 ロイヤルティ	2014.12より対価の支払いが完了するまで

(2) その他提携契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の授受	契約締結年及び契約期間
当社	協和発酵キリン(株)	日本	ニボルマブとモガムリズマブとの併用療法に関する開発提携	—	2014.12より併用療法の試験終了まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年12月31日）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2014年3月期 第3四半期連結累計期間	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	111,424	107,267	△4,157	△3.7%
営業利益	25,590	16,474	△9,115	△35.6%
税引前四半期利益	28,715	19,799	△8,916	△31.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	19,883	15,708	△4,176	△21.0%

[売上収益]

売上収益は前第3四半期連結累計期間比41億5千7百万円（3.7%）減少の1,072億6千7百万円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進めましたが、薬価改定の影響や後発品使用促進策の浸透による影響を受け長期収載品の売上が低迷し、また主要新製品の一部では競合品との競争が激化しています。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は248億円（前第3四半期連結累計期間比 13.9%減）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は79億円（同比 3.2%減）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて67億円（同比 横ばい）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は52億円（同比 10.5%増）となりました。

なお、一昨年8月発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は29億円（前第3四半期連結累計期間比681.0%増）、昨年5月に発売しました2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は13億円、9月に抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は15億円となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は197億円（前第3四半期連結累計期間比23.0%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は72億円（同比25.6%減）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は41億円（同比29.5%減）となりました。
- ・昨年12月にB細胞リンパ腫治療薬「ONO-4059」を米国ギリアド・サイエンシズ社に導出したことに伴い、受取ライセンス収入の一部を売上に計上しました。

[営業利益]

営業利益は前第3四半期連結累計期間比91億1千5百万円（35.6%）減少の164億7千4百万円となりました。

- ・売上原価は前第3四半期連結累計期間比16億1千7百万円（6.4%）増加の267億5千3百万円となりました。
- ・研究開発費は前第3四半期連結累計期間比24億6千6百万円（7.6%）減少の299億9千5百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、当期新発売の「フォシーガ錠」「オブジーボ点滴静注」等に関する営業活動費用が大きく発生したことや市販後調査費用が増加し、前第3四半期連結累計期間比45億円（16.1%）増加の325億1千万円となりました。
- ・その他の費用では、導入ライセンス契約の解約に伴う和解金等の計上により、前第3四半期連結累計期間比13億3千4百万円（249.7%）増加の18億6千9百万円となりました。

[四半期利益(親会社所有者帰属)]

四半期利益は、税引前四半期利益の減少にともない、前第3四半期連結累計期間比41億7千6百万円（21.0%）減少の157億8百万円となりました。

なお、当社グループの事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

	2014年3月期 連結会計年度末	2015年3月期 第3四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	486,141	505,630	19,489
親会社所有者帰属持分	447,327	459,370	12,043
親会社所有者帰属持分比率	92.0%	90.9%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,219.63円	4,333.32円	

資産合計は前連結会計年度末に比べ194億8千9百万円増加の5,056億3千万円となりました。

流動資産は売上債権及びその他の債権の増加などがあったものの、現金及び現金同等物の減少などから44億1千2百万円減少の1,911億4千5百万円となりました。

非流動資産は繰延税金資産の減少などがあったものの、有形固定資産や無形資産、投資有価証券の増加などから239億円増加の3,144億8千5百万円となりました。

負債は未払法人所得税やその他の流動負債の減少などがあったものの、仕入債務及びその他の債務やその他の金融負債の増加などから73億4千万円増加の417億5千7百万円となりました。

親会社所有者帰属持分は剰余金の配当による利益剰余金の減少などがあったものの、その他の資本の構成要素の増加があったことから120億4千3百万円増加の4,593億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2014年3月期 第3四半期連結累計期間	2015年3月期 第3四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,145	7,121	△10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,127	△9,948	△17,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,036	△18,617	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,236	△21,444	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	108	119	
現金及び現金同等物の期末残高	94,461	83,572	

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、214億4千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益197億9千9百万円、減価償却費及び償却費44億7千8百万円、売上債権及びその他の債権の増加額158億1千2百万円などがあり71億2千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入168億1千4百万円があり、一方では無形資産の取得による支出134億2千万円、有形固定資産の取得による支出121億9百万円などにより99億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから186億1千7百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は300億9千1百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下のとおりです。

I. 開発品（ON0-4538を除く）の主な進捗状況（2015年2月3日現在）

1. 国内開発品状況

<申請中開発品>

製品名／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	自社*)／導入
オノアクト点滴静注用150 mg (ON0-1101)	剤型追加	手術時における頻脈性不整脈、 手術後の循環動態監視下における頻脈性不整脈、 心機能低下例における頻脈性不整脈 ／ β_1 遮断作用（短時間作用型）	注射	自社
リバスタッチパッチ (ON0-2540) / ENA713D※1	用法変更	アルツハイマー型認知症 ／コリンエステラーゼ阻害作用	経皮 吸収剤	導入 (ノバルティス社)

2015年3月期第2四半期決算発表（2014年11月5日）時点からの変更点

※1: リバスタッチパッチは、現在の用法・用量に1段階で維持量まで増量する用法・用量を追加する一部変更承認申請を行いました。

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード ／一般名	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	自社*) /導入
プロイメンド点滴静注用 (ONO-7847) /MK-0517	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 ／ニューロキニン1受容体拮抗作用	注射	Ⅲ	導入 (米メルク社)
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164) /BMS-188667	効能追加	若年性特発性関節炎 ／T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164) /BMS-188667	効能追加	ループス腎炎 ／T細胞活性化抑制作用	注射	Ⅲ	導入 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7057 ／カルフィルゾミブ	新有効成分	多発性骨髄腫 ／プロテアソーム阻害作用	注射	Ⅲ	導入 (オニキス社)
ONO-5163 ／AMG-416	新有効成分	二次性副甲状腺機能亢進症 ／カルシウム受容体作動作用	注射	Ⅲ	導入 (アムジェン社)
ONO-7643 ／RC-1291	新有効成分	がん悪液質／グレリン様作用	錠	Ⅱ	導入 (ヘルシン社)
ONO-1162 ／Ivabradine	新有効成分	慢性心不全／I f チャネル阻害作用	錠	Ⅱ	導入 (セルヴィエ社)
ONO-6950※2	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	錠	Ⅱ	自社
ONO-4053※3	新有効成分	アレルギー性鼻炎 ／プロスタグランジンD2受容体 拮抗作用	錠	Ⅱ	自社
ONO-7056 ／Salirasib	新有効成分	固形がん／Rasシグナル阻害作用	錠	I	導入 (カドモン社)
ONO-7268MX1	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	注射	I	導入 (オンコセラピー・ サイエンス株式会社)
ONO-7268MX2	新有効成分	肝細胞がん／ペプチドワクチン	注射	I	導入 (オンコセラピー・ サイエンス株式会社)
ONO-2160／CD	新有効成分	パーキンソン病 ／レボドパプロドドラッグ	錠	I	自社
ONO-2370 ／Opicapone	新有効成分	パーキンソン病 ／長時間作用型COMT阻害作用	錠	I	導入 (ビアル社)
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (B t k) 阻害作用	カプセル	I	自社
ONO-5371※4 ／metirosine	新有効成分	褐色細胞腫／チロシン水酸化酵素阻害作用	カプセル	I	導入 (バリエント社)

2015年3月期第2四半期決算発表（2014年11月5日）時点からの変更点

※2：ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」は、気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

※3：プロスタグランジンD2受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

※4：チロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371」は、健康成人を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。

＊）：共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

2. 国外開発品状況

< 臨床試験中開発品 >

製品名／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	剤型	フェーズ	地域	自社*) / 導入
ONO-6950	新有効成分	気管支喘息 ／ロイコトリエン受容体拮抗作用	錠	II	米国	自社
ONO-4053	新有効成分	アレルギー性鼻炎 ／プロスタグランディンD2受容体 拮抗作用	錠	II	欧州	自社
ONO-2952	新有効成分	過敏性腸症候群／TSPO (トランスロケータープロテイン) 拮抗作用	錠	II	米国	自社
ONO-9054	新有効成分	緑内障・高眼圧症／プロスタグランディン 受容体 (FP/EP3) 作動作用	点眼	II	米国	自社
ONO-4059	新有効成分	B細胞リンパ腫 ／Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害作用	カプセル	I	欧州	自社
ONO-8055	新有効成分	低活動膀胱／プロスタグランディン受容体 (EP2/EP3) 作動作用	錠	I	欧州	自社
ONO-8539	新有効成分	胃食道逆流症／プロスタグランディン 受容体 (EP1) 拮抗作用	錠	I	欧州	自社
ONO-1266	新有効成分	門脈圧亢進症／S1P受容体拮抗作用	カプセル	I	米国	自社
ONO-4232	新有効成分	急性心不全／プロスタグランディン受容体 (EP4) 作動作用	注射	I	米国	自社

*) : 共同研究により創出された化合物を含む

なお、抗がん剤において、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

Ⅱ. 開発品（ONO-4538）の主な進捗状況（2015年2月3日現在）

1. 国内開発品状況

<臨床試験中開発品>

製品名／開発コード	予定効能	フェーズ	自社*) /導入
オブジーボ点滴静注 (ONO-4538) /BMS-936558	腎細胞がん	Ⅲ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	非小細胞肺癌	Ⅲ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	頭頸部がん	Ⅲ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	胃がん	Ⅲ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	食道がん	Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫※1	Ⅱ	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期第2四半期決算発表（2014年11月5日）時点からの変更点

※1：ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。

＊）：共同研究により創出された化合物を含む

なお、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

2. 国外開発品状況

<承認取得開発品>

製品名／開発コード	予定効能	地域	自社*) /導入
ONO-4538 /BMS-936558	悪性黒色腫※2	米国	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期第2四半期決算発表（2014年11月5日）時点からの変更点

※2：米国において、イピリムマブでの治療後、かつ、BRAF V600変異陽性の場合は、BRAF阻害剤での治療後に病勢進行が認められた切除不能または転移性悪性黒色腫の効能にて医薬品承認を取得いたしました。

<申請中開発品>

製品名／開発コード	予定効能	地域	自社*) /導入
ONO-4538 /BMS-936558	非小細胞肺癌	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	悪性黒色腫	欧州	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	悪性黒色腫	韓国 台湾※3	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

< 臨床試験中開発品 >

製品名／開発コード	予定効能	フェーズ	地域	自社*) / 導入
ONO-4538 /BMS-936558	腎細胞がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	非小細胞肺癌	Ⅲ	韓国※4 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	頭頸部がん	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
		Ⅲ	韓国※5 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	膠芽腫	Ⅲ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	胃がん※6	Ⅲ	韓国 台湾	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	濾胞性リンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	ホジキンリンパ腫	Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	固形がん（トリプルネガティブ乳がん、 胃がん、膵がん、小細胞肺癌、膀胱がん）	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	大腸がん	I / Ⅱ	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	肝細胞がん	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	慢性骨髄性白血病	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
	C型肝炎	I	欧米	自社 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

2015年3月期第2四半期決算発表（2014年11月5日）時点からの変更点

※3：台湾において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。

※4：韓国において非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

※5：韓国において頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

※6：韓国・台湾において胃がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。

＊）：共同研究により創出された化合物を含む

なお、同じ予定効能（がん腫）の場合は、最も進んでいるフェーズ（臨床ステージ）を記載しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	東京支社 (東京都中央区)	医薬品事業	その他設備	7,136	6,484	自己資金	2014年 9月	2018年 5月	(注)
当社	水無瀬研究所 (大阪府三島郡 島本町)	同上	研究施設 設備	12,304	830	自己資金	2014年 11月	2016年 2月	(注)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月31日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,826,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,907,200	1,059,072	—
単元未満株式	普通株式 113,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,072	—

② 【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,826,700	—	11,826,700	10.03
計	—	11,826,700	—	11,826,700	10.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長執行役員 (開発本部長兼臨床開発企画部長)	取締役副社長執行役員 (開発本部長)	栗田 浩	2014年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	104,898	83,572
売上債権及びその他の債権	9	42,240	58,058
有価証券	9	22,295	20,952
その他の金融資産	9	905	806
棚卸資産		24,261	26,354
その他の流動資産		958	1,403
流動資産合計		195,557	191,145
非流動資産			
有形固定資産		59,147	70,838
無形資産		22,690	34,120
投資有価証券	9	188,360	197,589
持分法で会計処理 されている投資		1,008	1,010
その他の金融資産	9	5,913	6,183
繰延税金資産		10,003	1,457
退職給付に係る資産		905	760
その他の非流動資産		2,559	2,527
非流動資産合計		290,585	314,485
資産合計		486,141	505,630

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	9	11,288	18,644
借入金	9	508	321
その他の金融負債	9	846	5,107
未払法人所得税		4,303	3,275
引当金		1,063	924
その他の流動負債		10,264	7,058
流動負債合計		28,272	35,329
非流動負債			
借入金	9	468	337
その他の金融負債	9	17	21
退職給付に係る負債		3,945	4,409
引当金		87	87
繰延税金負債		1,002	954
その他の非流動負債		626	620
非流動負債合計		6,146	6,428
負債合計		34,418	41,757
資本			
資本金		17,358	17,358
資本剰余金		17,080	17,080
自己株式		△59,274	△59,297
その他の資本の構成要素		15,626	30,789
利益剰余金		456,537	453,440
親会社の所有者に 帰属する持分		447,327	459,370
非支配持分		4,397	4,503
資本合計		451,724	463,873
負債及び資本合計		486,141	505,630

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	6	111,424	107,267
売上原価		△25,137	△26,753
売上総利益		86,288	80,513
販売費及び一般管理費		△28,010	△32,510
研究開発費		△32,462	△29,995
その他の収益		308	335
その他の費用		△534	△1,869
営業利益		25,590	16,474
金融収益		3,143	3,367
金融費用		△12	△55
持分法による投資損益		△5	12
税引前四半期利益		28,715	19,799
法人所得税		△8,682	△3,974
四半期利益		20,033	15,825
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		19,883	15,708
非支配持分		149	118
四半期利益		20,033	15,825
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	187.55	148.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	6	40,684	44,886
売上原価		△9,685	△10,059
売上総利益		30,999	34,827
販売費及び一般管理費		△9,436	△10,586
研究開発費		△10,987	△10,343
その他の収益		44	37
その他の費用		△71	△487
営業利益		10,549	13,448
金融収益		1,500	1,672
金融費用		18	△12
持分法による投資損益		△2	△5
税引前四半期利益		12,066	15,102
法人所得税		△3,657	△2,642
四半期利益		8,409	12,460
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		8,353	12,426
非支配持分		55	34
四半期利益		8,409	12,460
1株当たり四半期利益：			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	78.80	117.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	20,033	15,825
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11,022	14,522
確定給付制度の再測定	319	379
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	4	△4
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,346	14,898
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	416	563
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	41	△28
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	457	535
その他の包括利益合計	11,802	15,432
四半期包括利益合計	31,835	31,258
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	31,682	31,148
非支配持分	153	110
四半期包括利益合計	31,835	31,258

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	8,409	12,460
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,096	4,171
確定給付制度の再測定	151	157
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	8	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,255	4,330
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	270	338
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	27	△24
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	296	314
その他の包括利益合計	7,551	4,644
四半期包括利益合計	15,960	17,103
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	15,896	17,067
非支配持分	64	37
四半期包括利益合計	15,960	17,103

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2013年4月1日現在残高		17,358	17,080	△59,231	8,198	454,681	438,086	4,190	442,276
四半期利益						19,883	19,883	149	20,033
その他の包括利益					11,799		11,799	3	11,802
四半期包括利益合計		—	—	—	11,799	19,883	31,682	153	31,835
自己株式の取得				△28			△28		△28
剰余金の配当	7					△19,083	△19,083	△3	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△318	318	—		—
所有者との取引合計		—	—	△28	△318	△18,765	△19,111	△3	△19,114
2013年12月31日現在残高		17,358	17,080	△59,259	19,679	455,799	450,657	4,340	454,997

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2014年4月1日現在残高		17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
四半期利益						15,708	15,708	118	15,825
その他の包括利益					15,440		15,440	△8	15,432
四半期包括利益合計		—	—	—	15,440	15,708	31,148	110	31,258
自己株式の取得				△23			△23		△23
剰余金の配当	7					△19,082	△19,082	△4	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△277	277	—		—
所有者との取引合計		—	—	△23	△277	△18,805	△19,105	△4	△19,109
2014年12月31日現在残高		17,358	17,080	△59,297	30,789	453,440	459,370	4,503	463,873

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	28,715	19,799
減価償却費及び償却費	3,647	4,478
減損損失	1,901	559
受取利息及び受取配当金	△2,441	△2,397
支払利息	10	10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△903	△2,091
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△8,296	△15,812
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,897	4,646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	401	385
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	757	812
その他	△1,178	△1,086
小計	25,510	9,303
利息の受取額	516	351
配当金の受取額	2,022	2,093
利息の支払額	△10	△10
法人所得税等の支払額	△10,893	△4,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,145	7,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,917	△12,109
無形資産の取得による支出	△6,802	△13,420
投資の取得による支出	△27,221	△1,036
投資の売却及び償還による収入	44,324	16,814
その他	△256	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,127	△9,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18,575	△18,174
非支配持分への配当金の支払額	△3	△4
長期借入金の返済による支出	△384	△372
短期借入金の純増減額	△47	△45
自己株式の取得による支出	△27	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,036	△18,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,236	△21,444
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	108	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,461	83,572

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2014年12月31日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、要約四半期連結財務諸表注記「6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準等は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS 第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記基準等は、それぞれの経過措置に準拠して適用しており、比較情報について遡及修正を行っております。

上記基準等の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

<棚卸資産の評価方法の変更>

棚卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新しい原価システムを導入し、棚卸資産の評価および期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

4 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2014年3月31日に終了した連結会計期間に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、当社100%出資の子会社「台湾小野薬品工業股份有限公司」を2014年12月11日付で設立し、連結の範囲に含めております。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
製品商品売上収益		
循環呼吸器官系薬剤	48,012	38,680
代謝性薬剤	37,602	34,521
消化器官系薬剤	13,080	11,492
神経系薬剤	4,293	4,728
泌尿器官系薬剤	4,387	3,631
組織細胞機能用薬剤	—	1,300
化学療法、ホルモン剤他	689	640
その他薬剤	2,213	2,117
小計	110,275	97,110
ロイヤルティ・その他の営業収益	1,149	10,157
合計	111,424	107,267

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
製品商品売上収益		
循環呼吸器官系薬剤	17,602	14,154
代謝性薬剤	13,688	12,375
消化器官系薬剤	4,715	4,143
神経系薬剤	1,664	1,820
泌尿器官系薬剤	1,584	1,371
組織細胞機能用薬剤	—	1,067
化学療法、ホルモン剤他	187	191
その他薬剤	750	702
小計	40,190	35,825
ロイヤルティ・その他の営業収益	493	9,061
合計	40,684	44,886

(注) 1 売上収益の内訳に関して、当第3四半期連結会計期間より金額的重要性が高まったため、ロイヤルティ・その他の営業収益を別途掲記しております。

(注) 2 製品商品売上収益の地域別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
製品商品売上収益		
日本	108,712	95,830
欧州	290	271
アジア	1,273	1,008
合計	110,275	97,110

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
製品商品売上収益		
日本	39,534	35,480
欧州	55	83
アジア	601	262
合計	40,190	35,825

(注) 製品商品売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(3) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(株)メディセオ	26,313	24,002
(株)スズケン	19,629	17,371
東邦薬品(株)	15,141	13,288
アルフレッサ(株)	13,302	10,733

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
(株)メディセオ	9,760	9,075
(株)スズケン	7,231	6,679
東邦薬品(株)	5,628	5,038
アルフレッサ(株)	4,671	3,839

7 配当

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2013年9月30日	2013年12月2日

当第3四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2014年9月30日	2014年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

8 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	187.55円	148.17円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	78.80円	117.22円

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	19,883百万円	15,708百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,015千株	106,010千株

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,353百万円	12,426百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,013千株	106,009千株

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

9 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 金融資産および金融負債の公正価値および帳簿価額

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,898	104,898	83,572	83,572
－売上債権及びその他の債権	42,240	42,240	58,058	58,058
－有価証券、投資有価証券	95,515	95,833	79,845	80,253
－その他の金融資産	800	800	800	800
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
－有価証券、投資有価証券	897	897	976	976
－その他の金融資産	6,018	6,018	6,189	6,189
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	114,244	114,244	137,720	137,720
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	11,288	11,288	18,644	18,644
－借入金	976	976	658	658
－その他の金融負債	863	863	4,982	4,982
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
－その他の金融負債	—	—	146	146

(2) 金融資産および金融負債の公正価値の測定方法

金融資産および金融負債の公正価値の測定に利用される方法および仮定は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

市場性のある有価証券および投資有価証券の公正価値は市場価格を用いて測定しております。非上場株式については、時価純資産方式等の合理的な方法により測定しております。

その他の金融資産

- ・保険積立金

保険積立金の公正価値は、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しております。

- ・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

- ・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

借入金

公正価値は類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。

リース債務の公正価値は、同一条件のリース契約の現在の利子率を用いた割引後のキャッシュ・フローにより測定しております。

その他の金融負債

- ・先物為替予約

先物為替予約の公正価値は決算日現在の同一の条件に基づく先物為替予約の市場相場により測定しております。

- ・その他

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公正価値の階層

IFRS第13号「公正価値測定」は金融商品の公正価値の算定に用いたインプットの観察可能性に基づき、金融商品の算定額をレベル1からレベル3までの階層に分類することを要求しております。

公正価値の階層は以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無修正の相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

① 公正価値で測定する金融資産および金融負債

公正価値で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	744	－	152	897
－その他の金融資産	－	105	5,913	6,018
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	112,913	－	1,331	114,244
合計	113,657	105	7,396	121,158
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－有価証券、投資有価証券	827	－	148	976
－その他の金融資産	－	6	6,183	6,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－投資有価証券	136,235	－	1,485	137,720
合計	137,063	6	7,816	144,885
(金融負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
－その他の金融負債	－	146	－	146
合計	－	146	－	146

(注) 当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

② 償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定する階層ごとの金融資産および金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	104,898	—	—	104,898
－売上債権及びその他の債権	—	42,240	—	42,240
－有価証券、投資有価証券	—	95,833	—	95,833
－その他の金融資産	800	—	—	800
合計	105,698	138,073	—	243,770
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	—	11,288	—	11,288
－借入金	—	976	—	976
－その他の金融負債	—	863	—	863
合計	—	13,127	—	13,127

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(金融資産)				
償却原価で測定する金融資産				
－現金及び現金同等物	83,572	—	—	83,572
－売上債権及びその他の債権	—	58,058	—	58,058
－有価証券、投資有価証券	—	80,253	—	80,253
－その他の金融資産	800	—	—	800
合計	84,372	138,311	—	222,683
(金融負債)				
償却原価で測定する金融負債				
－仕入債務及びその他の債務	—	18,644	—	18,644
－借入金	—	658	—	658
－その他の金融負債	—	4,982	—	4,982
合計	—	24,284	—	24,284

(注) 当第3四半期連結累計期間および前連結会計年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は行われておりません。

③ 経常的にレベル3で測定する金融商品の調整表

経常的にレベル3で測定する金融資産の第3四半期連結累計期間の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期首残高	7,022	7,396
利得及び損失合計	79	258
純損益	14	94
その他の包括利益	65	164
購入	218	246
売却	—	△10
決済	△39	△74
期末残高	7,280	7,816

第3四半期累計期間末に 保有している資産について 純損益に計上した未実現損益の変動	△71	△4
---	-----	----

- (注) 1 利得及び損失に含まれる純損益は、四半期決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 2 利得及び損失に含まれるその他の包括利益は、四半期決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。
- 3 経常的にレベル3で測定する金融負債については、該当がありません。

10 支出に関するコミットメント

各決算日の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
有形固定資産	2,787	9,776

11 後発事象

該当事項はありません。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年2月6日に当社代表取締役社長 相良暁によって承認されております。

2 【その他】

第67期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）中間配当については、2014年11月5日開催の取締役会において、2014年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	9,542百万円
②1株当たりの金額	90円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2014年12月1日

（注） ①配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月6日

小野薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免	和 久	印
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 見	勝 文	印
--------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月12日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京支社 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁 は、当社の第67期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。